

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	低所得者対策事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 11 目	事業番号	1450	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山本定伸	
法令根拠等	介護保険法、伊予市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	生計困難者等であっても、必要な介護保険サービスが受けられることとなる為、高齢者福祉の向上につながる。						
事業の対象	①要介護被保険者等のうち低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者 ②①の生計困難者に対し介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等			事業の目的	低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	①利用者負担の軽減を行おうとする社会福祉法人等は、県に対し申請を行う。②利用者負担の軽減を受けようとする要介護被保険者等は、社会福祉法人等を経由して市に申請書を提出する。③市は内容を調査し軽減の適否を決定し通知する。④市は利用者負担額を軽減した社会福祉法人等に対し基準割合を超えた部分について助成を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	9	1	30	0	0	26	申請件数	件	1	1	2	3	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
財源内訳							承認件数	件	1	1	2	3	
県支出金	6	0	22	0	0	19							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	1	0	0	0	0							
一般財源	3	0	8	0	0	7							
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05				0.05							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	401	391				416							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					30	30	30	30	30	150			
成果指標	指標	利用者負担額軽減承認件数	単位	件	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	社会福祉法人等に対する助成金の対象となる利用者負担額軽減承認件数を指標とする。		目標		5	5	5	5				
	指標で表せない効果	なし		実績		1	3						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新たな軽減対象者の入所等により、急遽補助の必要性が生じる場合がある。適正な予算措置を講じるために、施設や県との連携を強化する必要がある。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	認定者の更新については、ケアマネへの周知を行った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 経済的理由により、介護サービス受給に影響が出ることのないよう目的に沿って事業継続が必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
評価	所属長	事業の方向性	継続して事業の啓発を図っていく必要がある。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	